

事業者温室効果ガス削減計画書概要(第二計画期間)

1 事業者の概要

事業者の名称	日本郵便株式会社		
市内代表事業所の名称	日本郵便株式会社 東北支社		
市内代表事業所の所在地	宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34		
主たる事業	郵便局		
事業者の該当要件	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガスの排出抑制のための基本方針	環境に関する方針 私たちは、全国に多数の施設と車両を有する企業として、環境に配慮した事業運営を行う社会的責任の大きさを認識し、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動及び環境保全活動を積極的に推進します。		

2 温室効果ガスの削減目標等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標	基準年度	2022 年度	基準排出量	820 t-CO ₂	基準原単位	0.2308
	目標年度	2025 年度	目標排出量	820 t-CO ₂	目標原単位	0.2308
			削減率	0.00 %	削減率	0.00 %
				非化石エネルギー自動車割合		%
非化石エネルギー自動車割合の目標	目標設定の考え方	荷物配達需要の増加等を考慮し、基準排出量以上のCO2排出量とならないように努める(原単位も同様)。				

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施計画	基準年度実施率	92 %	目標年度実施率	92 %
選択対策の実施計画	項目			実施年度
	環境性能の良い車両の計画的導入			第3年度
	空調設定温度の管理			第3年度
その他の対策の実施計画	項目	具体的な取組内容		実施年度
	環境マネジメントシステムの導入	ISO14001をベースとした、当社独自の環境マネジメントシステムを一部の局に導入し、省エネ等の環境負荷低減に向けた取組(環境対策)を推進しているもの		実施済